

I 石狩市の国民健康保険の現状

資料1

1. 被保険者の状況

(1) 年度別国保世帯数・被保険者数の推移

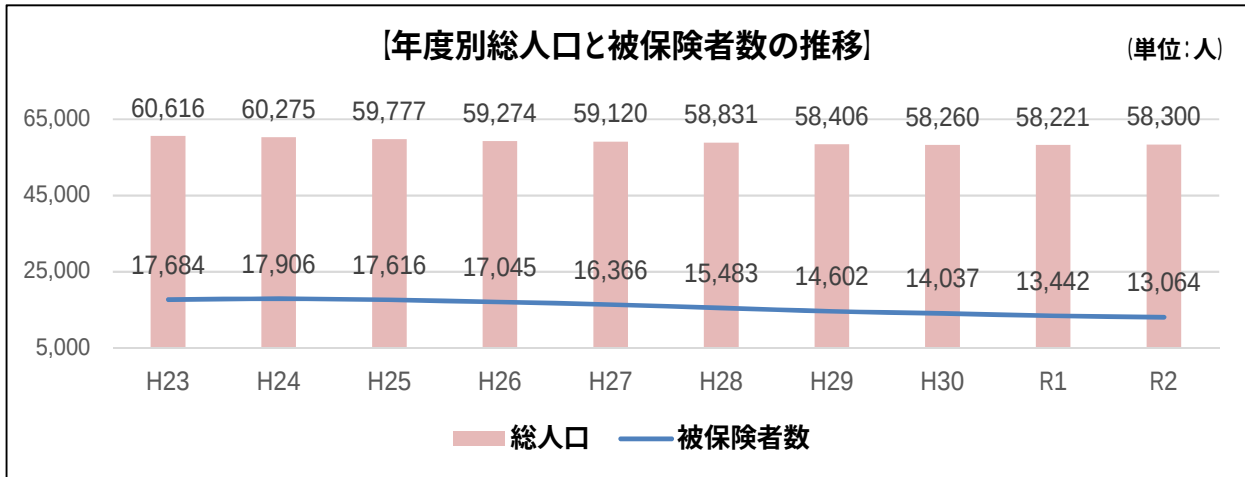
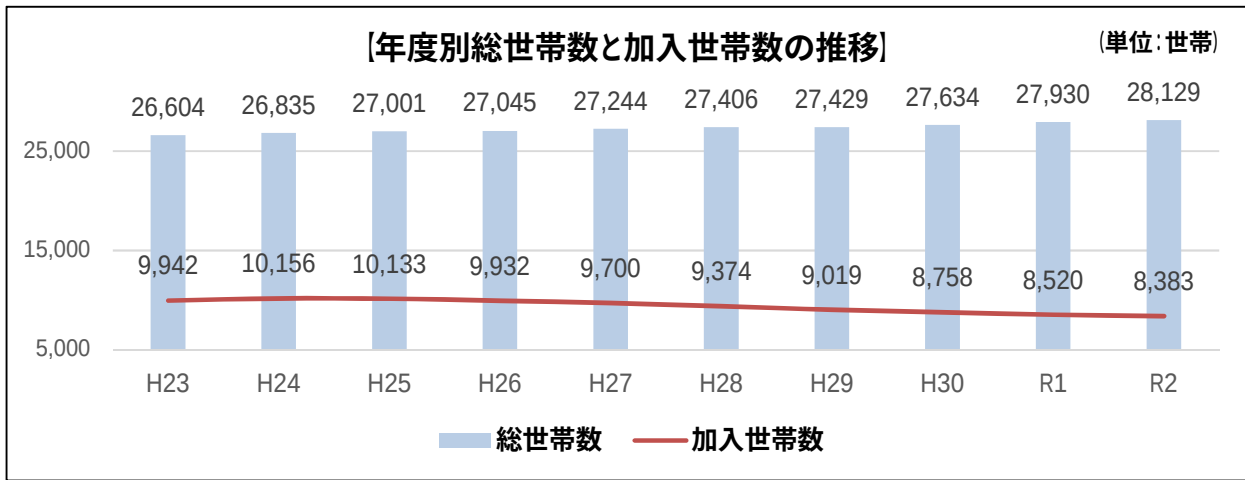
本市の国保加入世帯数は、近年10年間を見ると平成24年度の10,156世帯から減少に転じ、令和2年度は8,383世帯、総世帯数に占める割合は約30%となっています。

また、被保険者数も平成24年度の17,906人から減少に転じ、令和2年度は13,064人、総人口に占める割合は約22%となっています。

(単位：世帯，%，人)

年 度	総世帯数 (年度末)	加入世帯数 (年平均)	加入割合	全人口 (年度末)	被保険者数（年平均）			加入割合
					合計	一般	退職	
平成23年度	26,604	9,942	37.37	60,616	17,684	16,284	1,400	29.17
平成24年度	26,835	10,156	37.85	60,275	17,906	16,482	1,424	29.71
平成25年度	27,001	10,133	37.53	59,777	17,616	16,301	1,315	29.47
平成26年度	27,045	9,932	36.72	59,274	17,045	16,000	1,045	28.76
平成27年度	27,244	9,700	35.60	59,120	16,366	15,678	688	27.68
平成28年度	27,406	9,374	34.20	58,831	15,483	15,090	393	26.32
平成29年度	27,429	9,019	32.88	58,406	14,602	14,419	183	25.00
平成30年度	27,634	8,758	31.69	58,260	14,037	13,970	67	24.09
令和元年度	27,930	8,520	30.50	58,221	13,442	13,428	14	23.09
令和2年度	28,129	8,383	29.80	58,300	13,064	13,064	0	22.41

※令和2年度は10月末時点での年平均

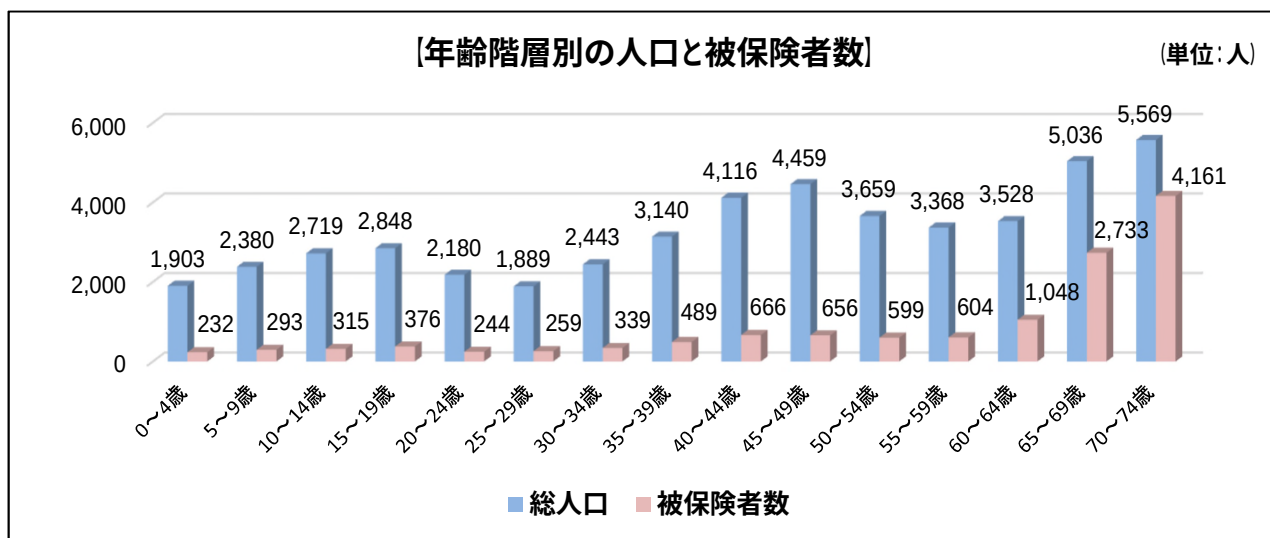


(2) 年齢階層別の人口と被保険者数

国保の加入者は年齢構成が高く、加入者全体の約6割を60歳以上が占めています。

また、60歳以上の総人口に対する国保加入者の割合は56%を占め、70歳以上になると75%が国保加入者となっています。

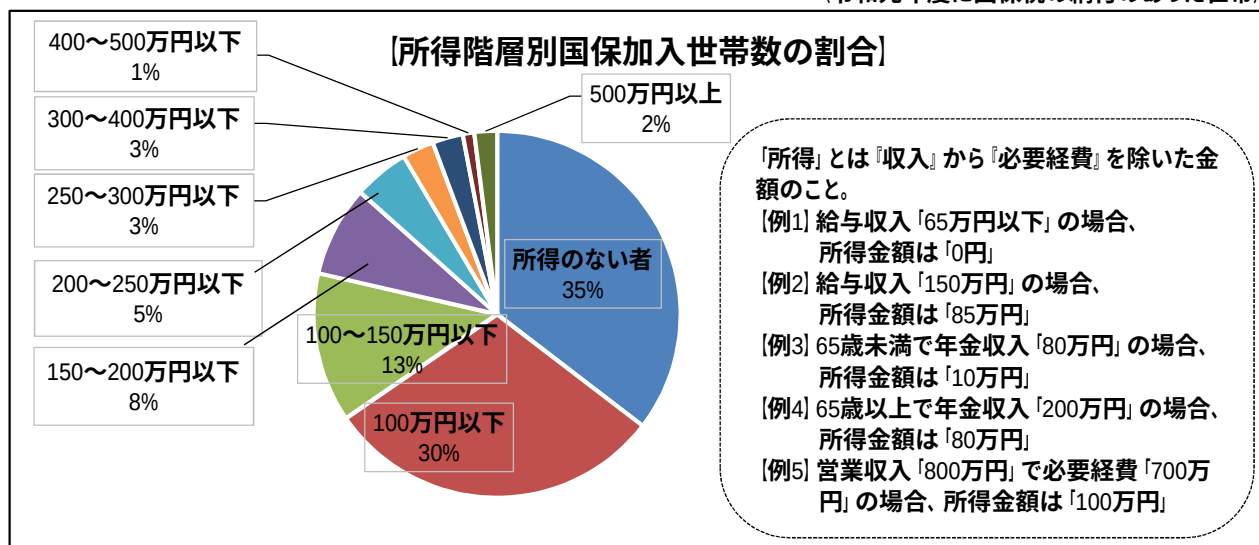
(令和元年6月30日現在)



(3) 所得階層別世帯数

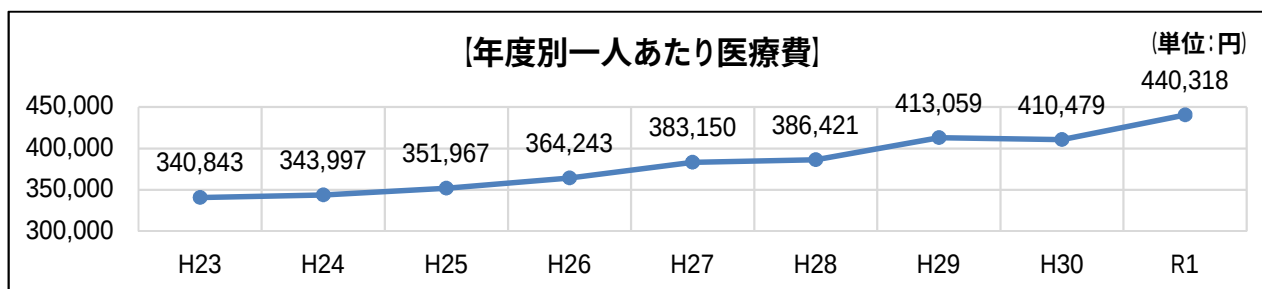
国保加入世帯は低所得世帯の加入割合が高く、所得100万円以下の世帯は全体の65%を占めています。

(令和元年度に国保税の納付のあった世帯)



(4) 年度別一人あたり医療費の推移

被保険者は年々減少しているものの、加入者の年齢構成の高さや医療の高度化により一人あたりの医療費は年々増加しています。



2. 国保財政の状況

(1) 年度別決算状況

国民健康保険事業特別会計は、平成30年度から北海道が国保財政運営の中心となり、市の保険税を財源として国保事業費納付金を北海道へ納付する仕組みに変わりました。平成28年度以降、単年度収支(※1)は黒字に転じ、都道府県化以降は、実質単年度収支(※2)も黒字となっています。

今後は、会計収支の均衡を図るための適切な保険税率の見直しや国保税収納率の向上等が求められるとともに、累積赤字(※3)の段階的な解消が必要となります。

(※1)単年度収支・・・歳入歳出差引総額から累積赤字相当分を除いた収支

(※2)実質単年度収支・・・一般会計からの赤字補てん繰入金を除いた国保会計単独での実質的な収支

(※3)累積赤字・・・当該年度以前からの収支不足による赤字額の合計

(下表では歳出の「10.前年度繰上充用金」が累積赤字の額)

(※4)赤字補てん繰入金・・・赤字補てんのため一般会計から国保会計に繰り入れしているお金

【歳 入】

(単位：百万円)

科目 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
1.国民健康保険税	1,290	1,236	1,166	1,184	1,168	1,085
2.道支出金	419	437	422	5,044	5,234	5,043
3.繰入金	1,009	881	771	790	765	698
4.その他	15	10	7	20	12	17
(国庫支出金)	2,051	1,853	1,847			
(療養給付費交付金)	281	259	121			
(前期高齢者交付金)	1,803	2,114	2,448			
(共同事業交付金)	1,946	1,776	1,730			
歳入合計	8,814	8,566	8,512	7,038	7,179	6,843

【歳 出】

科目 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
1.総務費	168	166	202	170	167	174
2.保険給付費	5,314	5,075	5,127	4,936	5,095	4,927
3.国民健康保険事業費納付金				1,689	1,696	1,564
4.共同事業拠出金	1,925	1,883	1,790	0	0	0
5.保健事業費	65	63	62	56	58	59
6.基金積立金					50	22
7.公債費	0	1	1	1	0	1
8.諸支出金	137	43	98	136	51	61
9.予備費	0	0	0	0	0	0
10.前年度繰上充用金	629	659	472	387	336	274
(後期高齢者支援金)	932	851	814			
(前期高齢者納付金)	1	1	3			
(老人保健拠出金)	0	0	0			
(介護納付金)	302	296	330			
歳出合計	9,473	9,038	8,899	7,375	7,453	7,082

歳入歳出差引総額	▲ 659	▲ 472	▲ 387	▲ 337	▲ 274	▲ 239
単年度収支 (A)	▲ 30	187	85	50	62	35
赤字補てん繰入金(※4) (B)	388	260	160	30	40	0
実質単年度収支 (A)－(B)	▲ 418	▲ 73	▲ 75	20	22	35

(2) 基金の状況

(単位：千円)

		令和元年度	令和2年度 (見込)
国民健康保険事業運営基金 (各年度末)	取崩額	0	15,581
	積立額	50,493	22,217
	残高	50,493	57,129

(3) 年度別国保税収納状況

保険税の調定額は、被保険者数の減少により年々減少傾向となっています。

収納率は、嘱託職員を配置するなど収納率向上対策に努め、現年度分は年々上昇しています。
滞納分は、財産調査の徹底、効果的な差押等を実施した結果、令和元年度は前年度より大幅に改善しています。

(単位：千円、%)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
現年度分	調定額	1,306,317	1,254,250	1,173,300	1,190,229	1,154,423
	収納額	1,202,709	1,164,465	1,097,364	1,113,533	1,088,971
	収納率	92.07	92.84	93.53	93.56	94.33
	不納欠損	0	0	0	32	0
	未収額	103,608	89,785	75,936	76,664	65,452
滞納繰越分	調定額	892,081	856,665	802,541	750,987	663,323
	収納額	87,658	71,730	68,334	70,317	79,094
	収納率	9.83	8.37	8.51	9.36	11.92
	不納欠損	48,883	71,686	57,636	92,929	105,025
	未収額	755,540	713,249	676,571	587,741	479,204
合 計	調定額	2,198,398	2,110,915	1,975,841	1,941,216	1,817,746
	収納額	1,290,367	1,236,195	1,165,698	1,183,850	1,168,065
	収納率	58.70	58.56	59.00	60.98	64.26
	不納欠損	48,883	71,686	57,636	92,961	105,025
	未収額	859,148	803,034	752,507	664,405	544,656

(4) 収支改善に向けたこれまでの取り組み

第2次石狩市国民健康保険事業経営健全化計画における重点取組事項

取組事項	取組内容
適正賦課と収納率の向上	◆国保税の適正賦課 ◆国保税収納率の向上
医療費適正化の推進	◆被保険者資格管理の厳格化 ◆レセプト点検の充実 ◆重複・頻回受診者などへの保健指導の充実 ◆ジェネリック医薬品の普及促進
保健事業の推進	◆データヘルスの推進 ◆特定健康診査・特定保健指導の充実 ◆ドック助成事業の実施

3. 国民健康保険税の状況

(1) 国民健康保険税率の推移

国民健康保険税の税率は、都道府県単位の運営に変わったことに伴い、北海道へ納める国保事業費納付金に基づいて決定することになりました。平成30年度及び令和元年度は、現行税率による保険税収納額で、国保事業費納付金の納付に必要な保険税総額を賄うことができなかったため、税率改定を実施しています。

	基礎課税分 (医療保険分)				後期高齢者支援金分				介護納付金分			
	所得割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	課税 限度額 (円)	所得割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	課税 限度額 (円)	所得割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	課税 限度額 (円)
平成22年度	8.05	20,000	29,500	470,000	2.00	5,400	7,600	120,000	2.10	7,100	6,900	90,000
平成23年度	8.05	20,000	29,500	500,000	2.00	5,400	7,600	130,000	2.10	7,100	6,900	100,000
平成24年度	8.05	20,000	29,500	510,000	2.00	5,400	7,600	140,000	2.10	7,100	6,900	120,000
平成25年度	8.05	20,000	29,500	510,000	2.00	5,400	7,600	140,000	2.10	7,100	6,900	120,000
平成26年度	8.05	20,000	29,500	510,000	2.00	5,400	7,600	140,000	2.10	7,100	6,900	120,000
平成27年度	8.05	20,000	29,500	510,000	2.00	5,400	7,600	160,000	2.10	7,100	6,900	140,000
平成28年度	8.05	20,000	29,500	520,000	2.00	5,400	7,600	170,000	2.10	7,100	6,900	160,000
平成29年度	8.05	20,000	29,500	540,000	2.00	5,400	7,600	190,000	2.10	7,100	6,900	160,000
平成30年度	8.33	21,100	30,800	540,000	2.16	5,900	8,300	190,000	2.03	7,300	6,900	160,000
令和元年度	8.63	23,200	33,700	580,000	2.16	6,000	8,400	190,000	2.03	7,500	7,100	160,000
令和2年度	8.63	23,200	33,700	610,000	2.16	6,000	8,400	190,000	2.03	7,500	7,100	160,000

(2) 管内他市の料(税)率改定状況

市町村名 年度	札幌市	江別市	千歳市	恵庭市	北広島市
平成25年度	●	—	—	●	—
平成26年度	●	—	—	●	—
平成27年度	●	—	—	●	●
平成28年度	●	—	●	●	●
平成29年度	●	—	●	—	—
平成30年度	●	●	●	—	●
令和元年度	●	—	●	●	●
令和2年度	●	—	●	●	●

※●は、前年度と比較し医療分、後期高齢者支援金分、介護分の全部または一部を改正したもの